

【米国雇用統計（23年4月）】

雇用者数は市場予想を上回り、失業率も低下

～ただし、労働需給には緩和の兆しも～

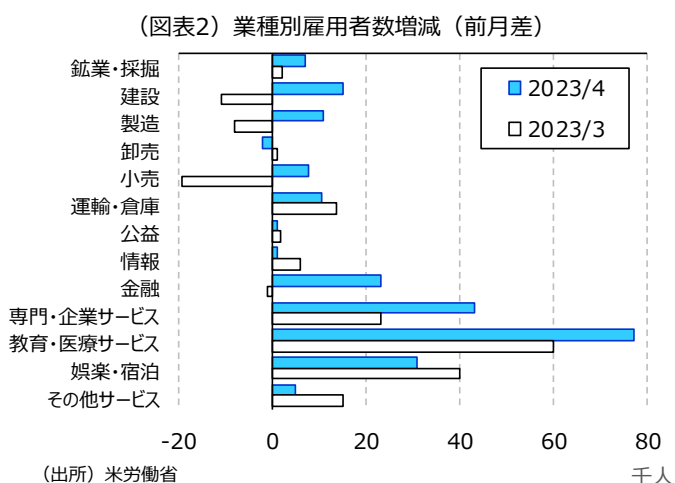
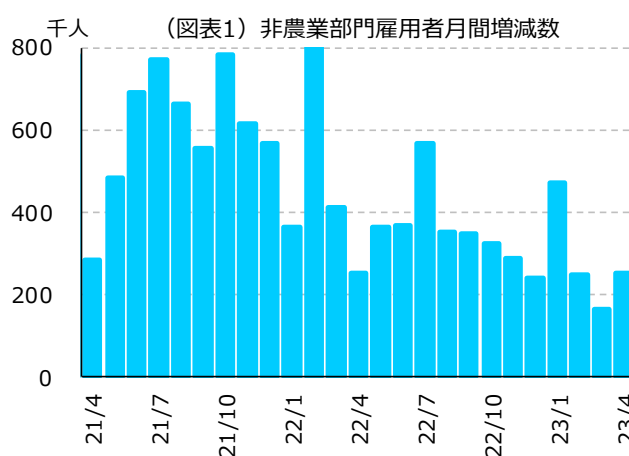
経済調査部 エコノミスト 前田 和孝

1. 雇用者数の伸びは市場予想を上回る

4月の非農業部門雇用者数は前月比+25.3万人と、市場予想（同+18.5万人）を上回った（図表1）。2月が同+32.6万人から同+24.8万人へ、3月が同+23.6万人から同+16.5万人へ、2ヵ月合計で14.9万人下方修正されたものの、2-4月の平均でも同+22.2万人と、失業率が安定的に推移するために必要とされる約20万人を上回る伸びとなっている。金融不安の台頭で景気の先行き不透明感が高まるなかでも、雇用環境は依然として堅調に推移している。

4月の雇用の伸びを部門別に見ると、物品生産部門（3月：前月比▲1.7万人→4月：同+3.3万人）が2ヵ月ぶりにプラスとなったほか、民間サービス部門（同+14.0万人→同+19.7万人）、政府部門（同+4.2万人→同+2.3万人）も増加した。物品生産部門では、鉱業・採掘業（同+0.2万人→同+0.7万人）、建設業（同▲1.1万人→同+1.5万人）、製造業（同▲0.8万人→同+1.1万人）のいずれもプラスだった（図表2）。製造業では、耐久財（同▲0.5万人→同+1.0万人）、非耐久財（同▲0.3万人→同+0.1万人）ともに2ヵ月ぶりの増加となった。耐久財は、金属加工業や自動車・部品業の伸びが拡大したことが寄与した。民間サービス部門は、10業種中9業種で増加、1業種で減少した。同部門でプラス幅が大き

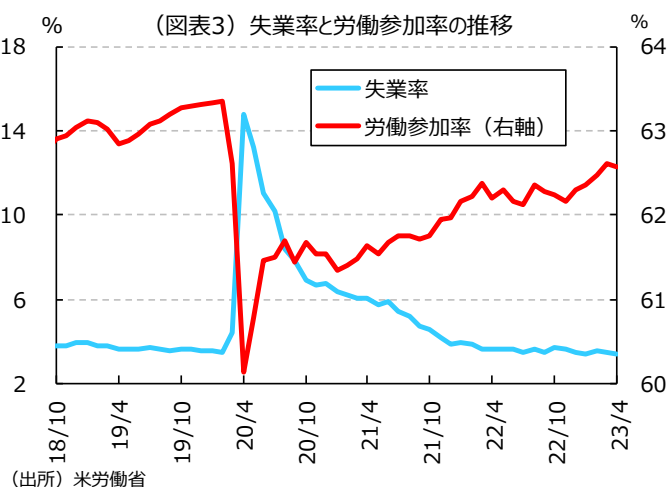
かったのは、教育・医療サービス業（同+6.0万人→同+7.7万人）、専門・企業サービス業（同+2.3万人→同+4.3万人）、娯楽・宿泊業（同+4.0万人→同+3.1万人）といった業種である。専門・企業サービス業では、経営・科学技術コンサルティングサービスや、コンピュータシステムデザイン関連サービスの伸びが目立った。また、娯楽・宿泊業では宿泊・飲食サービス関連、教育・医療サービス業では外来医療ケアサービス、個人・家族向け社会扶助といったセクターで高い伸びとなっており、コロナ感染不安の後退から雇用を増やす動きが継続しているとみられる。政府部門では、連邦政府（同+0.8万人→同+0.3万人）、州政府（同+1.3万人→同+0.3



万人)、地方政府(同+2.1万人→同+1.7万人)のいずれもプラスだった。

2. 失業率は2ヵ月連続で低下

家計調査から推計される失業率は3.4%と、前月から0.1ポイント低下(改善)した(図表3)。これで2ヵ月連続の低下となった。今月は、労働力人口(前月比▲4.3万人)、失業者数(同▲18.2万人)ともにマイナスだったが、失業者数の減少幅が労働力人口を上回った結果、失業率は低下した。失業者数の内訳を見ると、一時帰休者が同▲12.4万人、恒久的失業者が同▲10.7万人といずれも3ヵ月ぶりに減少した。広義の失業率(U6失業率、就職を断念して労働市場から退出した人や、非自発的パートタイマーなどを失業者に含む)も6.6%と、前月の6.7%から改善した。労働参加率は62.6%と、前月から横ばいだった。ただ、働き盛りのプライムエイジ(25歳以上54歳以下)の労働参加率はすでにコロナ禍前の水準に戻っているほか、55歳以上は、コロナ感染の収束に伴って経済活動が正常化するなかでも低位での推移が続いていることから、今後は上昇傾向が頭打ちとなる可能性がある。



3. 賃金上昇率は前月から拡大

週平均労働時間は34.4時間と、前月から変わらなかった。内訳を見ると、物品生産部門(3月:39.9時間→4月:39.9時間)は前月から横ばいだったものの、民間サービス部門(同33.3時間→同33.4時間)は増加した。総労働投入時間(雇用者数×週平均労働時間)については、週平均労働時間に変化はなかったが、雇用者数の伸びが拡大したことから、前月比+0.2%と3ヵ月ぶりのプラスとなった。

時間当たり賃金は前年比+4.4%と、前月の同+4.2%から拡大した(図表4)。前月比でも+0.5%と、前月の同+0.3%から加速している。部門別に見ると、物品生産部門(3月:前月比+0.6%→4月:同+0.5%)は伸びがやや鈍化した一方、民間サービス部門(同+0.2%→同+0.5%)は上昇幅が拡大した。物品生産部門では、鉱業・採掘業(同+0.4%→同+0.8%)、建設業(同+0.4%→同+0.5%)の伸びは拡大したものの、製造業(同+0.7%→同+0.4%)の上昇幅が縮小したことが影響した。民間サービス部門では、卸売業(同+0.2%→同+0.9%)や輸送・倉庫(同+0.2%→同+0.8%)の上昇幅が拡大したことが寄与した。もっとも、娯楽・宿泊業(同+0.7%→同+0.3%)の伸びが鈍化したほか、情報(同+0.0%→同▲0.9%)や金融業(同+0.4%→同▲0.2%)はマイナスに転じている。情報や金融業に関しては、テクノロジーや金融大手を中心にレイオフが実施されており、コスト削減の影響が賃金上昇率にも現れた可能性がある。

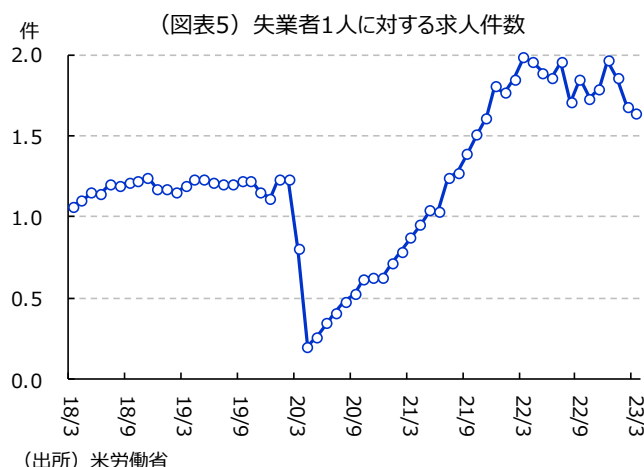


4. 労働需給には緩和の兆しも

今月の雇用統計では、金融不安が発生した後も雇用環境が堅調に推移している様子が示された。ただ、3月の雇用動態調査(JOLTS)では、求人件数が959万件と3ヵ月連続で減少し、2021年4月以来の低い水準となった。失業者1人に対する求人件数は約1.6件と、コロナ禍前の水準(約1.2件)をいまだに上回っているものの、労働需給には緩和の兆しも見えはじめている(図表5)。

金融不安に関しては、5月1日にはファーストリパブリック銀行の破綻とJPモルガンチェースによる買収が発表されたほか、3日にはパックウェスト・バンコプ、4日にはウェスタン・アライアンス・バンコーポレーシ

ョンがいずれも経営再建策を検討していると報じられるなど、予断を許さない状況が続いている。銀行はすでに融資基準を厳格化させており、今後、企業の資金繰りが悪化すれば、人員削減の動きが広がる可能性がある。FRB(米連邦準備制度理事会)による利上げの影響が実体経済に現れてくる可能性が高いことも踏まえると、雇用環境は年後半にかけて次第に軟化が見込まれる。



※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先● 株式会社 明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411